

琉球大学学術リポジトリ

[書評]Te'o I.J.Fairbairn, Island Economies :
Studies from the South Pacific (Suva : Institute of
Pacific Studies, University of the South
Pacific,1985)

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 琉球大学法文学部 公開日: 2017-05-18 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 嘉数, 啓, Kakazu, Hiroshi メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.24564/0002008532

書 評

Te'o I. J. Fairbairn, *Island Economies: Studies from the South Pacific*
(Suva: Institute of Pacific Studies, University of the South Pacific, 1985)

嘉 数 啓

ハワイ東西文化センターで評者の共同研究者の一人であるテオ・フェアベン氏が『島しょ経済－南太平洋の研究から－』と題する本を南太平洋大学（USP）より出版し、話題をよんでいる。フェアベン氏は、本書のカバーでも若干紹介されているように、南太平洋諸国で最も著名な経済学者である。氏は南太平洋では最も貧しい国の一つである西サモアで生まれ、オーストラリア国立大学（ANU）で学位（ph. D.）を取得した。その学位論文は、『西サモアの国民所得，1947－1958』と題して1973年に、オックスフォード大学出版会より刊行されている⁽¹⁾。フェアベン氏は、オーストラリア、南太平洋のいくつかの大学で教鞭をとった後、南太平洋委員会（SPC）の主任エコノミスト、国連エコノミストを経て、現在は東西文化センター南太平洋諸国開発プログラム（PIDP）の所長である⁽²⁾。本書はフェアベン氏が過去20年間に種々のジャーナルに書いたのを集大成したものだが、評者がサーベエイした限りでは「島しょ経済」と題する本はこれが最初である。

本書はインデックスも含めて442頁の大著だが、30章にわたる内容は以下の通りである。

1. 南太平洋島しょ経済の特質

- (1) 背景と天然資源
- (2) 人口
- (3) 国民所得
- (4) 貿易パターン

- (5) 財政と外国援助
- (6) 最近の経済動向
- (7) 外部依存
- 2. 発展理論
 - (8) 生存経済と維持不可能な発展と貿易：単純な理論
 - (9) 南太平洋小国の経済成長：経済成長は維持可能か。
 - 10 伝統的な共同社会における生産能力の脆弱さと産業化に対する労働供給の制約
- 3. 開発計画
 - (1) 開発計画：いくつかの基礎的な諸条件
 - (2) 西サモアの第5次計画，1980-84年
 - (3) クック諸島の第1次開発計画，1982/83-1984/85
 - (4) 北マリアナ連邦における農業計画
- 4. 労働と雇用
 - (5) 農村開発と雇用促進
 - (6) 人村育成計画
 - (7) 労働の潜在力
- 5. 南太平洋の経済発展促進策
 - (8) 島しょ資源の利用
 - (9) 南太平洋島しょ国間貿易
 - (10) 減・免税制度
 - (11) 外国援助
 - (12) 開発における地域機構の役割－南太平洋委員会（SPC）と南太平洋経済委員会（SPEC）
 - (13) 技術会議とワークショップ
- 6. 西サモアの経済
 - (14) 経済——多難な現況

- (25) 生存部門と国民所得
- (26) 農村経済－比較研究
- (27) 農村開発プログラム－1つの評価
- (28) 工業開発

7. 小規模と脆弱性

- (29) ツヴァルにおける開発問題と計画
- (30) クック諸島－不安定な国際貿易に対する国内経済安定化政策

以上のテーマからも推察できるが、本書は南太平洋島しょ経済の①現状分析、②理論分析、③経済計画・政策にともなう諸問題より構成されている。

現状分析

本書での南太平洋地域とは、南太平洋会議（SPC）に加盟している22の政治的領域をさす（表参照）。この地域は、経済専管水域（EEZ）で3千百万平方キロメートルという気が遠くなりそうな広がりを持ち、一万余の島々に約500万人が住み、大は313万人のパプア・ニューギニア（PNG）から小は千人足らずのピトケアンまでである。ドイツの言語学者フンボルトは、この地域を赤道上のマイクロネシア。（ギリシャ語で小さな島々）、赤道下のメラネシア（黒い島々）、東経180度（日付変更線）以東のポリネシア（多くの島々）に分類し、それぞれの多様性と共通性を浮き彫りにしたことはよく知られている。⁽⁴⁾ 本書によると、メラネシア系人口が373万人を占めて圧倒的に多く、次いでポリネシア系（49万人）、マイクロネシア系（23万人）、その他が66万人となっている。人種的にはもともとオーストラロイド及びモンゴロイドだといわれているが、16世紀以来のヨーロッパ人との接触、19世紀後半の列強による植民地支配を経て、原住民人口は激減し、混血人口を主体とする複合民族社会を形成している。政治的にも今日まで続いている列強の植民地的統治により、複雑さを極めていく。SPC加盟22のうち、9カ国は独立国、6カ国は内政自治国、7カ地域は非自治領である。

南太平洋諸島地域の概要、1982年

(独立国)	政治的地位	人口千人	面積	一人当たり所得 ドル	貿易収支 千ドル	主要輸出品	O D A 百万ドル
バプア・ニューギニア	1975年独立	3,126.6	462,243	820	△ 2,461	銅、ココア	310.6
フィジー	1970年 "	658.0	18,272	1,630	△ 2,202	砂糖、ココナツ	35.4
ソロモン諸島	1978年 "	243.0	28,530	670	△ 163	魚、コブラ、木材	27.9
西サモア	1962年 "	157.0	2,935	605	△ 34.3	コブラ、ココア	21.9
ツアヌ	1980年 "	125.6	11,880	550	△ 36.0	コブラ、魚	26.0
トンガ	1970年 "	99.5	699	460	△ 27.8	ココナツ	16.9
キリバス	1979年 "	59.3	690	420	△ 17.0	コブラ	15.1
ナウル	1968年 "	8.4	21	n. a.	123.3	リン鉱石	-
ツヴァル	1978年 "	7.7	26	590	△ 3.6	コブラ	6.2
(自治国)							
ミクロネシア連邦	米国の自由連合	82.4	703	830	n. a.	コブラ、魚	n. a.
マーシャル諸島共和国	"	32.8	181	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.
北マリアナ諸島コモンウェルス	米国の連邦	18.4	471	4,000	n. a.	野菜	n. a.
クック諸島	ニュージーランド連合	16.9	240	1,100	△ 18.6	柑橘ジュース、衣料	10.4
ペラウ共和国	米国の自由連合	12.4	497	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.
ニウエ	ニュージーランド連合	3.2	259	620	△ 3.1	果物、コブラ	4.4
(非自治領)							
仏領ポリネシア	フランス海外領	153.8	32,65	4,600	△ 535.4	ココナツ、ガニア	173.2
ニューカレドニア	"	145.0	19,103	7,900	△ 56.9	ニッケル	158.7
グアム	米国領州	108.4	541	4,860	n. a.	n. a.	n. a.
米領サモア	"	33.9	199	4,060	33.1	マグロ缶詰	n. a.
フランス・エ・ツツナ	フランス海外領	11.9	255	1,030	n. a.	コブラ	n. a.
トリニダード	ニュージーランド属領	1.5	10	650	n. a.	コブラ、民具	1.9
ヒトケア	イギリス属領	0.1	5	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.

注：一人当たり所得はGDPで、フィジー（1982年）、グアム（1983年）以外の国は1980年の数値。

Sources : South Pacific Commission (SPC), *South Pacific Economies : Statistical Summary* (Noumea : 1982)

John Carter ed., *Pacific Islands Year Book* (Sydney : 1981)

Fairbairn, *Economies - Studies from the South Pacific* (Suva, 1985)

ADB, *Key Indicators of Developing Member Countries of ADB* (Manila : April 1984)

南太平洋地域の開発問題が制度的に祖上にのぼったのは、1947年にSPCが発足して以来だが、経済自立への模策が活発になされたのは西サモアの独立(1962年)以降といってよい。SPCは経済的にも多様な地域を含んでいるが、概ね次のような特徴をもっている。

- (1) 未開発の海洋資源は豊富だが、域内大国のPNG、フィジー、ソロモン諸島等を除いて国内資源が乏しく、またナウル(リン鉱石)、ニューカレドニア(ニッケル)等を除いて開発が進んでいない。
- (2) 人口の自然増加が著しく、限られた資源に対する重圧になっているが、特に独立弱小国であるキリバス、ツヴァルにおいては移民が限られており、人口増加問題は深刻の度を深めている。増大する若年層人口の雇用はどの地域でも大きな社会問題となっている。その解決策としてクック諸島のように、ニュージーランドへの積極的な移民政策をとっている地域もあるがそのことが逆に、良質な労働力の流出により、島しょ経済の弱体化につながるというジレンマを引き起こしている(P・26)。
- (3) SPC地域の開発の歴史はまだ浅く、オーストラリア大学のフィスク教授が「原初的豊かさ」(primitive affluence)とよんだ市場化されていない生産部門が大きなウエイトを占めている。たとえば、PNGでは57%、西サモサでは76%、ツヴァルでは70%の労働力がこのような部門にある。本書の大きな貢献の一つは、非市場部門(non-market sector)の所得を独自に推計していることだ(P・33)。
- (4) 南太平洋島しょ国の一大特徴は、何んといってもその特異な貿易パターンに見い出すことができる。一、二の一次産品(農産物、鉱産物)輸出に特化し、ほとんどすべての物資を輸入している。交易条件の悪化もあって貿易収支はナウル、米領サモアを除いて慢性的な赤字であるが、その大半は外国よりの援助によって埋め合わせされている。輸出先もECとのロメ協定、オーストラリア及びニュージーランドとの「南太平洋地域貿易・経済協力協定」(SPARTECA)、宗主国との特別な関係等もあって、一

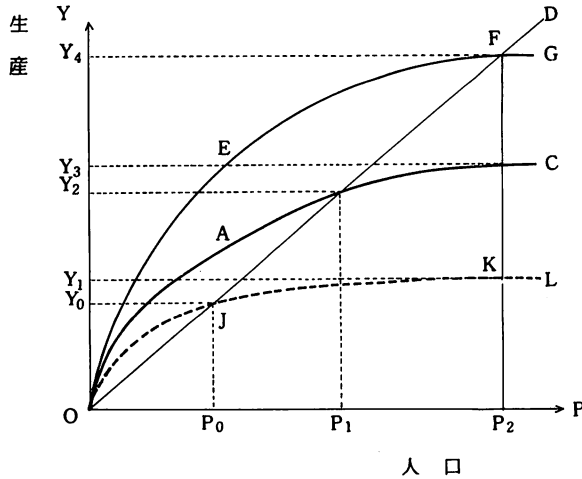
二の国に集中している。さらにS P C域内経済の相互依存性を示す域内貿易の割合は全体の貿易量のわずか3.3%である（P・48）。

- (5) 島しょ国はどこでもそうだが、外国からの資金援助に大きく依存している。西サモアやクック諸島では援助額が国民所得の3割以上、政府収入の100%以上にも達している（P・68）。独立は達成しても自からの力で生活水準を維持できず、援助と交換に独立国としての主権の一部を売る（independence for sale）国が多くなったと皮肉る者もいる。
- (6) どのS P C国でも産業の多様化に力を入れているが、規模の狭小性、高い流通・輸送コスト、台風、津波等の自然災害などによって生産単位コストが著しく高くなり、輸入代替化も困難を極めている。
- (7) その他の特徴として、外国企業による経済の支配、クック諸島やグアムのように、独自の通貨をもたないことによる金融政策の不在、政府機能の肥大化等が挙げられる。

このような克服しがたい経済的なハンディーを背負いながらも、これらの国々の経済的自立への願望は強く、すでに多くの国々で自立のための経済計画が策定されている。著者によると、自立への選択は極めて限られて厳しいものであるが、各国がそれぞれの資源、とくに第1次産業と観光に力を入れ、欲望をその生産手段の範囲内に抑え、人口のコントロールに成功するなら望みは大いにある（PP. 96-97）。

理論分析

本書の8～10章はニューキャスル大学（オーストラリア）の著名な理論経済学者、クレム・ティスデル（Clem Tisdell）教授との共同執筆で、島しょ経済の理論分析となっている。中でも最もオリジナリティに富んでいるのは、8章の輸出経済崩壊モデルである〈図参照〉。



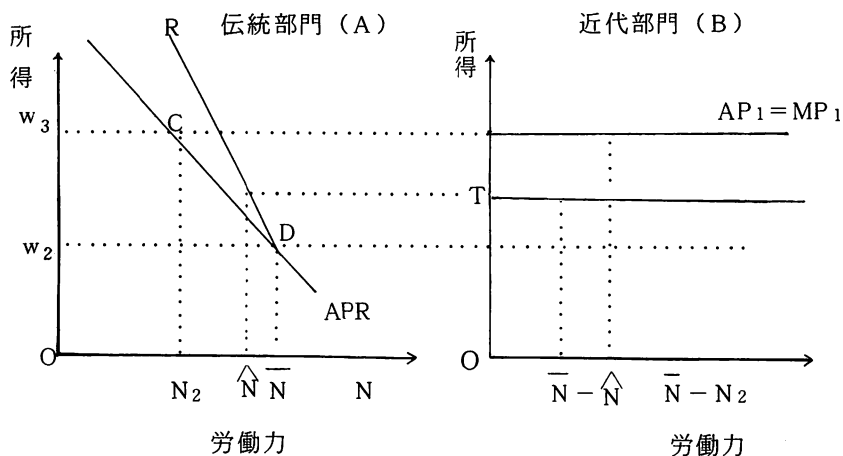
これはマルサス＝リカード流の極めて単純なモデルだが、南太平洋島しょ国の将来を暗示しうる充分なりアリティをもっている。

タテ軸に生産量 (Y)、ヨコ軸に人口水準 (P) をとると、貿易のないクローズトシステムでの生産可能曲線は OAC で、人口の増大に伴って上昇するが、その上昇の速度は資源の制約により次第に減速し、ついにはリカードのいう「定常状態」になる。マルサスの「生存基金」にもとづく人口一人当たり消費量は図の OD で表わされ、一定である。今たとえばナウルのような、国内では需要のない輸出可能な涸渫資源 (リン鉱石) を生産し輸出しはじめると、生産可能曲線は OEF に拡張し、一人当たりの消費量が増大する。しかし、消費量の増加は人口の増加 (P_1 から P_2 へ) をもたらし、新しい定常状態 (均衡点 F) に至る。もしリン鉱石に対する世界需要が減少するか、あるいは後 10 年しかもたないと推定されている資源が涸渫すると、生産可能曲線は OJL と縮小する。この際、もし人口が P_2 に止まっているならば大幅な生活水準の低下は避けられない。だが、このような生活水準を維持することは不可能なはずだから、人口は P_0 水準まで減少せざるを得ない。

このような輸出経済の崩壊を救いうるのは、技術革新、人口コントロール、

それに代替産業が開発されたときのみである。崩壊のスピードはむしろ、外国援助、生存部門の大きさ、外貨準備高等によって異なる。著者との共同研究では本モデルをを別の視点から発展させた。⁽⁷⁾

10章のモデルは、A. ルイスの「無制限労働供給の理論」をゴードンの「共有資源の理論」で修正したもので、特に目新しいものではない。だが前述の「崩壊モデル」との関連で、そのインプリケーションは注目に値する。本書の図（P. 146）を用いて説明すると、伝統部門（A）と近代部門（B）は所得決定に関してそれぞれ異なった原理によって支配されている。Aは南太平洋の多くの国々、とくにPNGや西サモアで見られる共同体原理に基づく所得の成員間平等分配方式を平均所得（APR）を用いて表わしている。与えられた人口（ $O\bar{N}$ ）のもとでの一人当たり所得水準は OW_2 であり、労働力がB部門へ移動すればする程、所得は上昇する。他方、近代化部門のBではAからの無制限な労働力の供給により、労働供給曲線（ $AP_1 = MP_1$ ）は完全に弾力的（水平）である。ルイスによると、Bでの賃金（所得）は労働の限界生産力（ MP_1 ）と等しくなるはずであるが、本モデルではBからAへの送金（所得の移転）のために実際の可処分所得はOTである。



従って、A部門の可処分所得は曲線RDAPRで表わされる。図からも容易に読み取れるように、Bからの所得移転のため、Aでの雇用量は ON_1 となり、所得移転がなかった場合の雇用量(ON_2)より N_2 だけ多い。別言すると、共同体原理に基づく所得移転が農村からの労働力流出を抑制し、共同体ひいては島しょ経済の崩壊を歯止めする役割を果たしているといえる。経済発展にはほぼ必然的に共同体の解体を伴うものだが、著者はそのこと自体がまた島しょ経済の崩壊につながるかとみる。「……工業、あるいは資本主義部門の成長は必ずしも発展と進歩を意味するものではない。たとえば、市場原理に基づく資本主義制度の成長は維持し得ない発展をもたらす。」(P. 148)

本モデルに若干のコメントを加えると、第一に前述のマルサス＝リカードモデルとの齟齬性が問題になる。Bからの移転所得によってAの所得水準が OW_2 の生存水準を上回ると人口の増加が起こり、またもとの水準(OW_1)に引き戻されるはずである。第二に、島しょ国に限らず、発展途上国の一般的傾向として、AとBの実質的な所得格差がなくてもAからBへ労働力が流出している。またBの経済が崩壊しても、一旦近代化の「味」を知ると、AにUターンせず、他の地域の近代化部門に流出することが知られている。第三に、近代化部門の肥大化に伴って農村部門との血縁的なつながりも希薄になっていくと考えられることから、長期的に本モデルが妥当するかどうか疑問なしとしない。なお、ルイスモデルの島しょ経済への応用については(注₈)の文献を参照。

経済計画・政策

南太平洋でいち早く独立を勝ち取った西サモアやフィジーを除いて、「開発計画」(Development Planning)の策定は最近の出来事である。通常4～5年間の中期計画が策定されているが、目標－手段の関連が厳密に分析されてなく、外国援助を引き出すためのドキュメントになっている場合が少なくない(P. 149)。

著者自身が手がけてきた西サモアの第5次計画、クック諸島の第1次開発計画、ツヴァルの経済計画、北マリアナ連邦（CNMI）農業計画が詳細に検討されている。これらのプラン策定過程で共通していることは、国連やアジア開発銀行（ADB）のコンサルタンツが基礎資料の整備に参加していることである。これらのプランの目標と手段もほぼ共通している。一人当たり実質所得を引き上げ、雇用を確保し、対外収支を改善するために、国内資源の有効利用を図るといふものである。

著者は「人はパンのみに生きるにあらず」（“Man does not live by alone”）を引用（P.159）して、外国の援助、資本、技術、輸入品に過度に依存しない自立的発展（self-reliant development）の必要性を強調しているが、国民の欲求と手段の間には大きなギャップがある。さらに、経済計画に関するA.ルイスの至言「計画が実行性をもちうるためには、すべての重要な当事者がその策定に参加しなければならない⁽⁹⁾」が無視されているきらいがある。人口が2万人足らずのクック諸島ですら、離島の多さ、価値感の多様さ等により、コンセンサスを得るのは容易ではない。さらに著者も指摘（P.176）しているように、宗主国との特別な関係が経済・社会構造を歪め、計画の実施を困難ならしめている。CNMIの農業計画では複合農業ともいうべき「Integrated Farming System（IFS）」（PP.195-196）が強調されているが、アメリカの食糧切符制度（Food Stamp Program）がその障害になっていることが指摘されている。つまり、食糧切符制による農産物の無償援助が、これらの島しょ国の農業生産基盤を逆に切り崩しているという事実である。

資源が限られ、しかも人口重圧に苦しむ多くの南太平洋諸国のとりうる政策の幅も極めて限られている。本書の各章、とくに24～26章にかけて、生存農産部門振興の重要性が指摘されているが、このような方向はPNG、フィジー、西サモアなどの限られた国においてのみ可能である。域内協力の試みも、1972年の南太平洋フォーラム（SPF）の設立を契機に、貿易、海運、

漁業、人造り等の分野で積極的に展開されつつあるが、必ずしも成功しつつあるとはいえない(22章)。南太平洋というと“*The Pacific Way*”の連帯がとくに強調されるが、各国の内情は多種多様である。さらに、輸出市場での競争性が補完性を基本とする域内協力を困難ならしめている。

工業化についても種々の模索がなされているが(28章)、規模の狭小性、輸送、技術の後進性等に阻まれて進展をみていない。国内資源を利用した輸入代替化政策も各地でとられているが、ユニットコストが高くつき過ぎ、再検討を迫られている。通常、輸入代替は、西サモアの企業育成法(EIA)にみられるように、政府の税制、金融面での助成措置でなされるが、企業がこれらの保護措置に過度に依存し、企業家精神を逆に駄目にしていくケースが多い。同じ輸入代替でも、伝統的な消費物資であるココヤシジュース、タロイモ、鮮魚等で輸入コカコーラ、米、魚缶詰等を置き替えていく方法は可能性があり、経済の活性化にもつながる。⁽¹⁰⁾

サービスの分野では観光が最も有望だが、ヴァヌアツにみられるように、「Tax Heaven」(税金避難地)を誘引にした「off-shore Banking」も注目されている(PP. 87-89)。ヴァヌアツのオフ・ショアバンキングは15年の歴史をもち、アジア、南太平洋では香港、シンガポールに次ぐ金融市場に成長している。

結語

島しょ経済に関する明快な論理は今のところ存在しない。いや、存在しうかどうかははっきりしていない。⁽¹¹⁾⁽¹²⁾ しながら本書は、島しょ経済の独自性を理論・実証的に描き出そうとした最初の試みであるといつてよい。とくに従来、文化人類学者の独壇場であった南太平洋の経済・社会の分析に、近代経済学的な分析手法が役に立つという証明をただけでも本書の価値は充分にある。著者は近代化理論を分析の武器に用いながらも、手放しの近代化論者ではない。いろんなカ所で近代化の先行きに警鐘を鳴らしてい

る。島しょであることの利点もまだかなりあるのではないかと指摘したい程度に本書は南太平洋経済についてペシイミステックである。

本書は一つのテーマに沿って書かれたものではないため、いくつかの力所で記述、データの重複がみられる。さらに、南太平洋といっても、分析の中心は著者の出身地である西サモアである。マーガレット・ミードをはじめとする文化人類学者のこれまでの業績を一切取り込んでないのも大きな不満の一つであろう。あるいは政治、経済学的なアプローチが全く欠けている、と指摘する読者もあろう。多くの問題はあるものの評者は南太平洋経済に関するフォーマル・アナリシスが本著でやっと緒についたとみている。

<注>

1. Fairbairn, I. J. *The National Income of Western Samoa*.
Melbourne : Oxford University Press.
2. 拙稿「ハワイ東西文化センターでの研究から」『琉大ニュース』
(No. 76, 昭和60年3月31日) 30-32頁。
3. Kakazu, H. *Trade and Development of Small Economies with
Particular Emphasis on the South Pacific*, Nagoya : The United Nations
Centre for Regional Development (February 1986).
4. 拙稿「南太平洋の小さな国々」(『琉球新報』1984年9月29日～10月2日)
5. Fisk, E. K. *The Political Economy of Independent Fiji*.
Canberra : Australian National University Press, 1970.
6. 総合研究開発機構「太平洋諸島地域」『アジア太平洋地域の将来展望に
関する研究』第6章(昭和60年10月) 501-603頁。
7. Kakazu, H. and I. J. Fairbairn. "Trade and Diversification in Small
Island Economies with Particular Emphasis on the South Pacific,"
Singapore Economic Review. (October 1985).

8. Kakazu, H. and H. Yamauchi. *Agriculture in the Hawaii Economy: A Long-Term Perspective*. Honolulu : Department of Agricultural and Resource Economics. Research Paper (June 1985) . Part of this paper was presented at the Pacific Regional Science Conference, Sheraton Molokai, Hawaii, August 12-16, 1985.
 9. Lewis, W. A. *Development Planning—The Essentials of Economic Policy*. London : Unwin University Press, 1966, p. 251.
 10. Kakazu, H. *The Cases of Economic Collapse and Diversification of Small Island Economies*. A paper presented at the International Conference on the Economic Development of Small Countries. Msida, Malta, May 22-24, 1985. This paper will be published from Arkansas State University.
- 拙稿「南太平洋島しょ地域の経済の自立化と国際協力」アジア政経学会『アジア研究』第32巻、3号(1986年10月掲載予定)。
11. 拙稿「現代経済学と島経済」『沖縄タイムス』(1984年10月11日～12日)。
 12. 同上「島しょ国経済」『沖縄タイムス』(1985年7月29日～7月31日)。